

# 入試改革・教育改革の成果と今後の展望

—それぞれの評価指標（データ）から見る改革の成果—

田 中 泉  
高 野 修

## はじめに

本学では、2013年度入学生から始まった「入試改革」（入試選抜の厳格化）と合わせて「教育改革」（第2次カリキュラム・コーディネート会議の実施）を敢行してきたが、その挑戦的な改革も5年目を迎えて、一旦は減少した入学者が増加に転じ、入学定員充足率が95%まで回復するなど徐々にその成果が出始めている。本稿では、入試の厳格化に加え、教育の質保証＝評価の厳格化、学ばなければ卒業できない大学へという教育改革によってどのような変革が遂げられつつあるかという視点で、「大学生基礎力レポート」「中退率」「単位修得状況」「学修アンケート結果」などの定量データを用いた結果について報告したうえで、現状分析から今後の展望までを行いたい。

## 1. 大学全体の教育改革の概況

### 1-1. 現在までの取組状況

2006年の第1次カリキュラム・コーディネート会議のもとで、「基礎知識開発」、「プレゼンテーション能力開発」、「人間力開発」を目指す3つの教育プログラムが構築された。さらに、地方私立大学が厳しい状況を迎える中で、よりきめ細かな教育を行う体制の整備を目指し、2013年度入試から定員割れを覚悟の上で入試選抜の厳格化による入学者の絞り込みを行う

入試改革を断行している。さらに、2013年4月から第2次カリキュラム・コーディネート会議を立ち上げ、本学の3つのポリシーと教育目的を再確認して、グローバル人材育成、アクティブ・ラーニングの拡充、成績評価の方法、学修成果の可視化等を議論し、既存のカリキュラム、教育体制等を、多面的かつ徹底的に点検し見直しを行った。

その際、中教審の答申により政府方針となった「学生の潜在能力を引き出し、学生を鍛え上げ社会に送り出す。将来を見据え、教育機能を強化するための大胆な改革。教育課程の点検・改善、厳格な成績評価・卒業認定の実施など質保証を徹底。教育の質転換と可視化、等」<sup>1)</sup>を検討の視点とした。

これを受けて教育改革は、学長の強固なリーダーシップで推進される教学マネジメント体制の下、実施されてきたが、その後もその体制を維持、強化して改革を実施する中で、2013年度に着手した当時の「学生を鍛え上げ社会に送り出す」という教育改革の方針に重点を置き、これを徹底している。さらに、学生の学修への主体性を高めることを目指し、2016年12月に完成したアクティブ・ラーニングコモンズ「明德館」の活用により、正課、正課外を問わず、アクティブ・ラーニングの推進に一層力を注いでいくことを柱とした。また、カリキュラム改革（ナンバリングやカリキュラムマップ、履修系統図の作成なども含む）を実施していくことが学生を鍛え上げるための改革の推進に大きな糧になることが改革構想に加えられた。

## 1-2. 人材育成目標と具体的な取組

本学の人材育成目標である「ゼロから立ち上げる」興動人とは、「既成概念にとわられない斬新な発想と旺盛なチャレンジ精神、そして仲間と協働して何かを成し遂げることのできる力を備えた人材」であり、目指す人材像である。その力を育成することが大学の方針、目的である。その目的を達成するために平成25年から経営トップの理事長および教学トップの学長の強いリーダーシップのもとで、入学者選抜を厳格化する入試改革を踏まえ、学生の潜在能力を引き出し、学生を鍛え上げ社会に送り出すために、

将来を見据え、教育機能を強化するための大胆な改革を実行してきた。実行の具体的な取組は次の通りである。

a) カリキュラムの総合改革

- ・自己理解・他者理解を促進する共通教育科目の開講
- ・日本語・英語を中心とした語学授業改革（日本語は資格試験合格の義務付けによる単位認定、英語は1年生45分授業週5日間実施などの改革）
- ・基礎基本の重視を基調とする専門教育科目の改革

b) 専門科目区分の要件単位を拡充した卒業認定要件単位数の見直し

c) 全ての科目の成績評価の基準統一と評価の可視化

d) 厳正な成績評価のための再チャレンジ（再試験）システムの導入

e) ICカード出席管理システムの導入

f) 進級制度の導入

g) FD・SD制度の充実

h) アクティブ・ラーニング科目の興動人入門ゼミ（1年生後期）の新設と全学必修化

などを柱としている。

### 1-3. 現在抱える問題点

本学独自の視点で取り組んでいる前述の3つの教育プログラムを推進する中で、次のような問題点等が明らかになった。

主体性、協働性、企画力などの人間力を備えた、ゼロから立ち上げる興動人を育成する「人間力開発プログラム」では、学生が身についた定性的評価を十分に社会に提示できていない。

「基礎知識開発プログラム」では、学生の多様化が進み、授業以外の学修時間が全国的に減少傾向を辿るなか、本学でも、3年生の自習時間がゼロの者は37.7%で、全国平均24.9%とは大きな差がある（ベネッセイキャリア、大学生基礎力レポート。以下同じ）。また、授業中に教員が板書し

なかったことをノートにとる学生の比率も、本学は48.1%で全国平均64.7%を下回っており、学生の主体的な学びが不足している。

「プレゼンテーション能力開発」においては、1年次必修科目として「興動人入門ゼミ」を開設し、全員がプロジェクトを企画し、発表までを行うアクティブ・ラーニング授業を推進してはいるが、椅子・机が可動式でICT装置が完備されたアクティブ・ラーニング教室が5教室（興動館教室は除く）しかなく、その力を十二分に発揮する施設設備が不足していることが挙げられていた。

## 2. 大学生基礎力レポートによる分析

### 2-1. 大学生基礎力レポートの意義

2002年から「自己発見レポート」という名称にて、入学直後の4月と1年後の2年次当初に実施するアセスメントテストとして実施してきた。実施主体が当初はキャリアセンターであったために、学生のキャリア形成支援事業としての色合いが濃く、自己理解と就職意識の涵養に重点を置いていたが、教育・学習支援センターに実施主体を移してからは、アセスメントテストとしての機能を重視し、個人の成長のスケールとして、学力の伸長と合わせて、意識の伸長も測り、分析するツールへと変容してきた。また、レポートの結果は全国平均、全国経済系平均、そして本学平均としてまとめられ、8月の教授会後に行われるFD研修会にて報告されている。

受験率は年次の変動があるものの、概ね、1年次98%、2年次70%とアセスメントテストとして十分に機能する数値であると判断される。

### 2-2. 大学生基礎力レポートの結果と成果

#### ①入学時の基礎学力（授業が受けられる力が全国平均とどれくらい縮まっているか？）

表1のように、入試改革前の2012年度入学生の基礎学力総合と入試改革後の2016年度入学生では、すべての基礎学力分野で伸びがあることが判断

表 1：2016年度入学生と2012年度入学生の入学時に行った基礎学力テストの偏差値

		全国	本学 ( )内は 全国との差	学力層別			
				A	B	C	D
基礎学力総合	2016年度	48.3	43.7 (4.6)	53.9	45.8	40.4	33.5
	2012年度	50.3	42.5 (7.8)	53.6	44.7	39.1	31.5
英語運用	2016年度	48.0	42.8 (5.2)	50.5	44.4	40.2	35.2
	2012年度	50.0	42.7 (7.3)	50.0	43.8	40.1	36.6
日本語理解	2016年度	49.5	47.2 (2.3)	55.5	48.5	44.7	38.9
	2012年度	50.9	45.8 (5.1)	56.0	48.6	42.9	34.5
判断推理	2016年度	48.8	47.1 (1.7)	53.8	49.1	44.6	39.9
	2012年度	49.5	45.1 (4.4)	52.4	46.1	43.3	38.0

できる。また、括弧内の数値はその年度の全国平均と本学との点数の差であるが、概ね2ポイント以上縮まっており、全国的に上昇している大学が少ない中において、一般入試、センター入試の改革が全体的な入学生の学力の底上げに効果を発揮している（健闘している）と判断できる。

しかしながら、入学時の学力が上昇しているとはいえ、英語運用については、全国と5ポイント以上格差があり、英語が苦手な学生が多くいることを示している。このことが引き金となった英語必須単位8単位、45分授業の導入と2015年度からの英語教育改革の取組みでどのような効果がもたらされたかは、次の項で述べることとする。

また、入試改革によって、偏差値上位層の入学者が増えたことに対して、推薦入試合格者では偏差値下位層も多く、依然として大きな学力差が生じている。このことが授業運営に様々な支障をきたしている原因の一つであるとも考えられている。

- ② 1年間の学力の伸び（各年度の全国の偏差値についてもばらつきがあるため、2012年度生と2015年度生との比較として、全国と本学との偏差値の差について、比較してみた。表2と表3）

表 2 : 2012年度入学生の入学時と1年後の基礎学力の伸び

		全国	本学	学力層別			
				A	B	C	D
基礎学力総合	2013年	52.8	43.7	54.3	46.1	40.1	33.3
	2012年	50.3	42.5	53.6	44.7	39.1	31.5
英語運用	2013年	52.3	43.5	50.7	45.3	41.6	35.7
	2012年	50.0	42.7	50.0	43.8	40.1	36.6
日本語理解	2013年	52.8	46.6	56.5	48.8	42.2	37.1
	2012年	50.9	45.8	56.0	48.6	42.9	34.5
判断推理	2013年	50.7	46.2	52.2	46.9	44.4	40.6
	2012年	49.5	45.1	52.4	46.1	43.3	38.0

表 3 : 2015年度入学生の入学時と1年後の基礎学力の伸び

		全国	本学	学力層別			
				A	B	C	D
基礎学力総合	2016年	46.4	42.6	51.7	44.6	39.9	33.6
	2015年	48.3	43.0	53.6	45.0	39.9	33.3
英語運用	2016年	47.3	43.0	50.0	44.5	40.8	36.0
	2015年	47.9	42.7	50.9	43.2	40.2	36.1
日本語理解	2016年	47.5	44.9	51.8	46.4	43.4	37.6
	2015年	49.5	46.6	54.7	49.3	43.7	38.1
判断推理	2016年	47.5	47.2	52.8	48.4	45.1	42.2
	2015年	48.9	46.0	53.3	47.4	44.3	38.7

2012年度入学生の1年後の全国との偏差値の差は、基礎学力総合が9.1、英語運用は8.8、日本語理解6.2、判断推理4.5であったのに対し、2015年度入学生では基礎学力総合3.8、英語運用4.3、日本語理解2.6、判断推理0.3となっており、すべての分野で全国との差が縮まっていることが明らかである。特に英語は、基礎学力総合が前年度より0.4ポイント下がっているのに対し、入学時から0.3ポイントであるが伸びていることから、英語教育改革の取組みに効果があることが確認できる。

## ③大学選択時の意識

表4の通り、推薦入学者が多く、第1希望での入学者が多いのが本学の特徴でもあったが、改革前よりも、より「学びの意識が高い学生」（大学と学部学科の第1希望帯の人数が多い）が入学している現状がある。ただし、表5の通り、一般入試では第1希望での入学者が減少している。これは他大学と競合する結果ではあるが、偏差値が上昇し、競争率があがれば上がるほど、現在の本学の立ち位置では、第1志望入学者が減少する傾向

表4：大学志望度×学部・学科の志望度 クロス集計（全学）

2016年度		学部学科				
		第 1 志望	第 2 志望	第 3 志望以下		
大学	第 1 志望	52.4%	374人	3.9%	28人	0.0%
	第 2 志望	22.3%	159人	3.1%	22人	0.4% 3人
	第 3 志望以下	13.7%	99人	2.4%	17人	1.8% 13人
2012年度		学部学科				
		第 1 志望	第 2 志望	第 3 志望以下		
大学	第 1 志望	46.3%	398人	5.2%	45人	0.3% 3人
	第 2 志望	25.1%	216人	5.5%	47人	0.9% 8人
	第 3 志望以下	9.2%	79人	4.0%	34人	3.4% 29人

表5：大学志望度×学部・学科の志望度 クロス集計（一般入試）

2016年度		学部学科					
		第 1 志望		第 2 志望		第 3 志望以下	
大学	第 1 志望	16.5%	26人	2.9%	5人	0.0%	
	第 2 志望	43.5%	74人	6.5%	11人	0.6%	1人
	第 3 志望以下	19.4%	33人	7.1%	12人	3.5%	6人
2012年度		学部学科					
		第 1 志望		第 2 志望		第 3 志望以下	
大学	第 1 志望	22.5%	68人	2.62%	8人	0.3%	1人
	第 2 志望	40.1%	121人	6.6%	20人	0.7%	2人
	第 3 志望以下	16.6%	50人	5.6%	17人	5.0%	15人

にあることを示している。

#### ④高校までの学び

表6の通り、2015年度からの調査では、必要な予習や復習はしたうえで授業に取り組む、板書や投影資料以外でも大事なことはノートをとる、授業内容でわからないことは調べたり、質問に行ったりするという学びへの取り組みについては、全国との比較で5ポイント以上低い結果となり、学びが身についていない学生が多いことを示している。2015年度生は1年間の本学での学習を経た段階においても同様な設問を行ったところ、残念ながら入学時に回答した高校時代の学びの姿勢が好転している、また、ポイントが上昇している項目がなく、さらに学びが身につかない状況に陥っている状況が伺える。さらに、2016年度生の調査では、2015年度生と比較して、授業中、グループワークやディスカッションに積極的に参加するという項目以外はすべて下回っており、高校時代にアクティブ・ラーニングの授業を経験してきた学生が多いにも関わらず、学びが身についていない学生が増えているという結果になった。

表6：学びへの取り組み（肯定回答率）抜粋 2015年度入学生の入学時と1年後

学びへの取り組み内容	調査年度	全国	本学
必要な予習や復習をした上で授業に臨む	2016年	56.5	42.5
	2015年	54.2	49.5
授業中、グループワークやディスカッションに積極的に参加する	2016年	67.1	53.5
	2015年	65.1	54.8
板書や投影資料以外にでも大事なことはノートに取る	2016年	80.9	68.2
	2015年	76.6	68.4
授業の内容でわからないことは先生に質問や相談に行く	2016年	48.3	38.0
	2015年	63.5	54.0

また、そのことに加えて、表7の示す通り、自習をしていない学生の割合が、2016年度生で全国では14.1%に対して、本学では26.5%と約2倍近い数値であり、2015年度生と比較しても22.7%から26.5%とさらに高校時



表7：自習時間（2015年度入学生の入学時と1年後）

自習時間（週当たり） 選択率	調査年	全国	本学	基礎学力層			
				A	B	C	D
2～3時間未満	2016年	13.3	7.0	7.5	7.6	11.0	2.3
	2015年	11.2	9.8	14.4	8.0	9.5	7.0
1～2時間	2016年	15.4	14.8	20.1	13.0	12.7	13.3
	2015年	12.0	14.6	10.8	17.8	14.3	15.8
1時間未満	2016年	15.6	24.8	29.1	22.9	24.6	21.9
	2015年	11.8	17.4	15.6	15.3	17.3	21.5
自習はしていない	2016年	19.0	34.4	29.1	35.9	41.5	32.0
	2015年	14.1	22.7	10.8	23.9	27.4	29.1

代に勉強していない学生が入学してきている現状が伺え、偏差値は上昇しているが、学びが身についていないという結果に至っている。

このことは、知識の修得のために記憶に大きく頼る学習方法から、仲間と共同して、論理的思考のなかから解を導き出す大学での学びの方法、アカデミックスキルの修得にも大きな影響を及ぼすものと懸念される。

### ⑤満足度

高校までの学びの意識（自習時間）ならびに、1年間の学びを通しての意識（予習や復習をして授業に挑む、わからないことは自ら進んで調べる）などは変化が無く、むしろ減少している。

興動人入門ゼミの必修化によって、グループワーク、プレゼンテーションを授業内に取り入れ、プロジェクトの種を見つける「課題解決型」授業を1年生全員に課すことを始めたが、現在のところその効果については数値には現れていない。

また、表8の1年間の学びを経た満足度①（とても勧めたい+まあ勧めたいと答えた数値）については、学部・学科、カリキュラム、授業内容など全国平均と比較して0.6～1.5ポイントとたいした差がない中でも多少下回っている一方で、教員のお勧め度は全国平均67.1に対して68.0、語学教

表8：大学への満足度①（1年経過後の2015年度入学生による、後輩に「勧めたい」と「まあ勧めたい」と選択した割合の合計）

とても勧めたい +まあ勧めたい	入学年度	全国	本学	学 科				
				経済	経営	ビ情	メビ	スポ
学部・学科	2015年	70.5	69.9	70.7	67.8	65.9	74.4	73.1
カリキュラム	2015年	73.4	72.3	68.5	77.0	68.2	76.7	70.1
授業内容	2015年	71.0	69.5	64.7	74.1	63.6	74.4	71.6
教員	2015年	67.1	68.0	65.8	68.4	65.9	88.4	61.2
語学教育	2015年	59.5	60.0	58.7	63.2	52.3	58.1	61.2

表9：大学への満足度②（授業・カリキュラムについて「当てはまる」と「やや当てはまる」と選択した割合の合計）

	入学年度	全国	本学	学 科				
				経済	経営	ビ情	メビ	スポ
興味関心ある科目が多い	2015年	55.1	44.5	41.3	43.7	40.9	48.8	55.2
授業のレベルが高すぎる	2015年	19.8	25.0	29.3	21.6	15.9	20.9	29.9
授業で出される課題が多く負担が大きい	2015年	30.8	25.4	31.0	23.6	25.0	9.3	25.4
自由に意見を言ったり、議論をしたりする場が多い	2015年	28.7	21.3	22.8	22.4	15.9	20.9	17.9
周囲の学生の意識が高い	2015年	26.7	16.8	20.7	14.4	9.1	23.3	13.4

育・語学力向上支援についても全国平均59.5に対して60.0と僅かながらでも高い評価を得ていることは、英語教育や初年次教育が充実している結果であることが伺える。

表9では、授業・カリキュラム評価の詳しいデータとして、興味関心のある科目が多いと感じている学生は全国平均より10ポイント近く低いこと、また自由に意見を言ったり、議論をする場が多いも全国よりも7.4ポイント低いことなど、専門性の高いカリキュラムやアクティブ・ラーニング科目の導入を検討しなければならない必要性が伺える。授業のレベルが高す

ぎるという評価も全国に比べ5.2ポイント高く、学力層別では学力が高いA層と学力に不安があるD層では21.8ポイントも差があるなど、依然入学者の学力差が縮まっていないこと、逆に授業で出される課題が多く、負担が高すぎるという評価は5.4ポイント低いことがわかった。特に学力の高いA層では、全国よりも14.4ポイント低いという、課題が多いと思っていない、勉強をあまりしていない、すなわち、もっと課題を出せる余地を残しているのではないかという興味深い結果となっている。

#### ⑥大学生基礎力レポートによる全体的な評価

ここ数年の基礎力レポートの結果から、本学学生の特徴として

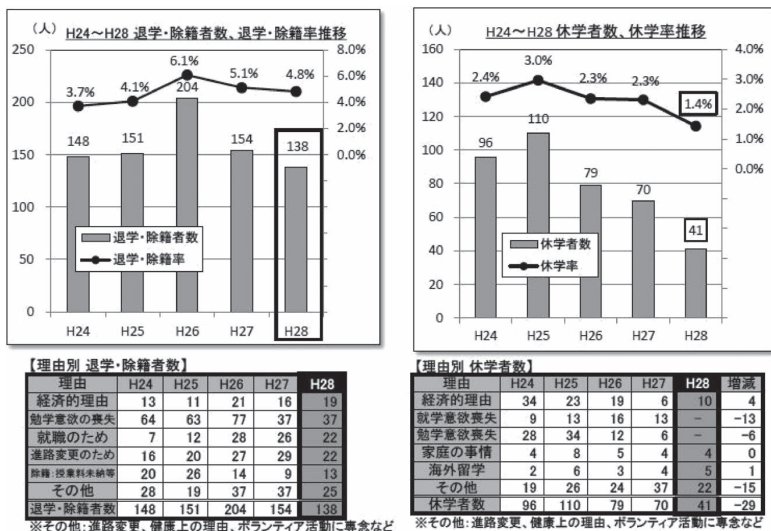
- ・全国的に偏差値が下がる中で、徐々に偏差値は上昇している。また、基礎学力も向上している。
- ・しかしながら、学びが十分に身につけていない学生が入学し、その結果、自習時間が少ないなど、入学後も勉強しない傾向が続いている。
- ・様々な制度、支援には満足しているが、カリキュラム、授業にはまだ満足度がそれほど高くない。

など、今後も力がある学生の入学が見込まれる中で、アカデミックスキルを身に付けさせ、課題をしっかりと提供し、アクティブ・ラーニングの促進を行うなど、しっかりと学ばせるという目標を継続していくことが肝要であると思われる。

### 3. 退学率・卒業率から可視化された改革の成果の分析

入試改革及び教育改革によって、学力の向上、偏差値の上昇などの成果が見られたほか、さまざまな施策として、夢チャレンジシートを通しての面談の実施、入試による下位層、特に公募制入試の絞り込み、出席不良調査及び指導、出席管理システムの導入によって、もう一つの功績とも言える退学率の減少という効果が表れはじめた。退学者の減少は魅力ある大学、満足度の高い大学であることのバロメーターにもなることから、これらの指標は取り組みの評価として有効なものであると思われる。学生数の減

表10：平成24～28年度までの休退学推移（教授会報告資料，教務課作成から抜粋）



少による中退学者数の減少は当然のことであるが、表10の通り、年間の中退学者数は2014年度の6.1%から徐々に減少し2016年度には4.8%に減少している。休学者も2013年度の年間3.0%であったものが2016年度には1.3%に減少している。近年、理由の如何にかかわらず休学から退学に転じる学生が多く、このことから退学者が減少していく大きな要因となっているが、その休学者減少の中で「勉学意欲の喪失」「就学意欲の喪失」という基礎学力不足、学びが身についていないことが要因となる休学理由について、2013年年度には111名の休学者の実に54名50%近い理由となっていたものが、2016年度には36名中0名となっている。退学理由も2014年度には203名中77名38%約4割の学生が「勉学意欲の喪失」を理由にあげていたが、2016年度には138名の退学者の中で38名と27%まで減少している。入試改革や教育改革による学力向上、学びへのコミットがこれらの休学、退学理由の減少につながり、ひいては中退学者の減少につながっていると判断できる。

表11：2012－2016年度生 出席不良者調査・指導の経年変化

入学者数	2012	2013	2014	2015	2016
指定校推薦 他	334	313	314	295	335
一般公募制	163	201	118	137	109
一般・センター・留学生	397	265	231	228	282
計	894	779	663	660	726

出席不良者数	2012	2013	2014	2015	2016
指定校推薦 他	28	24	26	13	17
一般公募制	15	23	20	16	9
一般・センター・留学生	52	20	20	21	21
計	95	67	66	50	47

出席不良者／入学者数	2012	2013	2014	2015	2016
指定校推薦 他	8.4%	7.7%	8.3%	4.4%	5.1%
一般公募制	9.2%	11.4%	16.9%	11.7%	8.3%
一般・センター・留学生	13.1%	7.5%	8.7%	9.2%	7.4%
計	10.6%	8.6%	10.0%	7.6%	6.5%

さらに、入試改革とほぼ時期を同じくして、出席調査結果をもとに、授業への出席が思わしくない新入生への指導を開始した。この取り組みからも入試改革による成果を垣間見ることができる。表11では2013年度には8.6%、67名であったものが、2016年度には6.5%、47名に減少していることを示している。また、出席不良者の区分を「指定校等推薦入学者」「一般・センター入学者」「公募制推薦入学者」の3つに区分して分析した結果、2013年度の公募制推薦入試入学者の出席不良の全体に占める割合が、指定校推薦他が7.7%、一般・センター入試が7.5%であった中で、11.4%ともっとも高く、1年以内の退学者も、2014年度（人数は33名）の入学者に対する比率は指定校推薦他が4.5%、一般・センター入試が4.3%であった中で、公募制推薦入学者は7.6%であった。このことが公募制推薦入試の合格ライン引き上げの一因にもなり、その後2016年度には、指定校推薦他が2.7%、

一般・センター入試が0.7%，公募制推薦入学者も2.8%（人数は全体で14名）と改善が見られた。

前述の通り，年間中途退学者の在學生に占める割合が4.8%と徐々に減少してはいるが，依然，全国平均，中四国地区の平均3%<sup>2)</sup>と比べて，高い数値であることには変わりはなく，入試改革や教育改革を継続して行う中で，今後も入学前教育の充実や入学後の学生一人一人に寄り添った支援が必要であると考えられる。

#### 4. 成績（入試改革以降の1年生の成績，全体の成績）による変化

入試改革前と改革後では，成績（単位修得，GPA）でも，徐々にその効果が表れ，数値にも改善がみられる。入試改革前の2012年度入学生の1年時の単位取得状況を見てみると，平均29.81単位から2016年度には31.67単位，年間20単位以下しか修得できなかった学生も2012年度には156名（17.4%）であったものが，2016年度には75名（10.3%）と大幅な改善が見られた。

GPAも順調に伸びている，GPA（grade point average）は単位の実質化を示す値で，同じ20単位修得でも，GPAが高い者の方が，よりよい学修成果を上げていると判断できる。この数値も1年次生終了時において2012年度生が2.04であったものが，2016年度生では2.21，一般入試，センター

表12：単位修得（2012－2016比較，平均修得単位と20単位以下の割合）

	入学年度	全学	学 科				
			経済	経営	ビ情	メビ	スポ
1年次通算修得単位	2016年	31.67	31.80	31.00	29.00	34.10	34.15
	2012年	29.81	29.55	28.82	32.17	33.35	29.76
1年次20単位以下学生数と入学者数との割合	2016年	75	28	34	12	0	1
		10.3%	9.4%	13.1%	21.8%	0%	1.4%
	2012年	156	66	69	5	5	11
		17.4%	17.8%	21.8%	6.2%	7.9%	16.4%

表13：2012年度生 低単位者表

入試種別	人数	9 単位以下	割合	20単位以下	割合
スカラシップ	2	0	0.0%	0	0.0%
センター	74	8	10.8%	9	12.2%
留学生	20	1	5.0%	2	10.0%
一般入試	303	56	18.5%	62	20.5%
特定資格	11	0	0.0%	1	9.1%
AO 入試	10	3	30.0%	3	30.0%
指定校推薦	169	21	12.4%	19	11.2%
一般公募	163	28	17.2%	30	18.4%
特別指定校推薦	39	2	5.1%	2	5.1%
文化社会	9	2	22.2%	2	22.2%
スポーツ	60	16	26.7%	16	26.7%
指定クラブ	34	7	20.6%	10	29.4%
全体平均	894	144	16.1%	156	17.4%

表14：2016年度生 低単位

入試種別	人数	9 単位以下	割合	20単位以下	割合
スカラシップ	17	1	5.9%	1	5.9%
センター	100	3	3.0%	4	4.0%
留学生	9	1	11.1%	1	11.1%
一般入試	173	10	5.8%	11	6.4%
特定資格	16	4	25.0%	6	37.5%
AO 入試	7	0	0.0%	0	0.0%
指定校推薦	138	9	6.5%	14	10.1%
一般公募	109	11	10.1%	14	12.8%
特別指定校推薦	50	4	8.0%	7	14.0%
文化社会	7	2	28.6%	2	28.6%
スポーツ	49	7	14.3%	7	14.3%
指定クラブ	51	11	21.6%	8	15.7%
全体平均	726	63	8.7%	75	10.3%

表15：GPAの推移

GPA	2012	2013	2014	2015	2016
GPA（全体）	2.04	2.10	2.11	2.17	2.21
GPA（一般・センター入試）	2.12	2.36	2.35	2.38	2.52

入試合格者に至っては2012年度生が2.12であったのに対して、2016年度生は2.52と飛躍的に伸びているのがわかる。

また、特筆すべき数値としては、2012年度生の「低単位者」（年間の修得単位が20単位以下の者をいう）の割合が、一般入試入学者303名中62名の20.5%であったものが、2016年度には173名中11名の6.4%と減少、このことから入試改革の効果が顕著に表れていると判断できる。

しかしながら、「低単位者」の割合の経年変化の中で2014年度から2015年度、2016年度と徐々に減少はしているが、大きな変化が見られない理由として、勉強しなければ卒業できない大学への変貌を遂げようとする中で、入試改革で学力のある層が多くなってきた中においても、より厳しい評価（単位認定）が行われたことがあげられる。まさに表裏一体の改革の成果である。

## 5. 改革を加速する取り組み

### 5-1. 理事長・学長のリーダーシップとトップマネジメント体制の構築

本学教育改革は、理事長・学長の強固なリーダーシップの下、全学一致で行われきた。このことによって、改革が迅速に且つ効果の高いものになったことは言うまでもない。次項に述べる代表的な改革を加速する取り組みの他にも、様々な取り組みが連綿と行われてきた。

#### （1）学生による授業アンケートの実施

全国の大学に先駆けて、いち早く、2002年度から行われてきた授業アンケートも当時の石田恒夫学長（現理事長）のリーダーシップによるものである。一部の大学では実施されていたようではあるが、本学では、全ての



科目（専任・非常勤を問わず）で実施され、またその結果を冊子にして公開するという画期的なものであった。また、学生からの評価・意見を、必ず教員はコメントして学生にフィードバックを行っている。さらに、評価の高い教員には表彰する制度を設けたり、評価が著しく低い教員には学長自らが指導するなど、授業改善の効果を高めている。

### （２）厳格な成績評価への取り組み

教育改革の中の一つに、学生により学修への意欲を喚起するために、また単位の実質化を図るための方策として、厳格な成績評価の取り組みを行っている。本学では一般的な方法として、成績基準の統一、明示、評価結果の公開（素点の公表）を行っているが、さらに一歩踏み込む形として、定期試験問題を前川功一前学長がチェックし、より厳格な評価、学修効果の高い試験問題を作成できるよう、取組む制度である。前期・後期に行われる試験の内容をすべてチェックし、分析した結果をもとに学長自らが指導を行っている。

### （３）卒業論文作成ワーキング

後述の卒業論文2万字制度を前川功一前学長のリーダーシップのもとに組織されたワーキンググループで検討し、教授会に提案、実施している。

学長自らが一員として、ワーキンググループでの協議に参加し、制度の立案を行うのみならず、各ゼミ（約50ゼミ）から提出された卒業論文2本（最も評価が良いものと悪いもの）、全学で約100本の論文を査読し、講評することも行ってきた。このことを毎年繰り返すことによって、卒業論文の質の向上が促進された。

## 5-2. 教学情報分析課（IR 課）の設置

さらに、入試改革、教育改革をPDCAサイクルにのせて実質化、効率化するために、2015年8月から教育・学習支援センターに教学情報分析課（IR 課）を設置した。改革総合支援事業という特別補助金にIR関係部署の設置項目があり、その取り組みの一環として設置された経緯はあるが、

本学では早くから理事長・学長を中心とした教学マネジメント体制が確立されており、その中核をなす教学諮問会議にて、その取り組みが急務であると判断し、学内情報の集約と分析を担う、IRの専門部署が設置された。IR課は専任職員2名で業務はしているが、同時に教学情報分析委員会も発足させ、学内IR機能を高められるよう工夫してある。

IR課、教学情報分析委員会の業務は次のとおりであるが、この度の入試改革、教育改革をPDCAサイクルにのせるための役割として、特にC（チェック）の部分について大きく貢献している。

- (1) 入試情報の収集及び調査・分析に関すること。
- (2) 成績分布等情報の収集及び調査・分析に関すること。
- (3) 休学、留年、中退等情報の収集及び調査・分析に関すること。
- (4) 学生生活調査、学修調査情報の収集及び調査・分析に関すること。
- (5) 授業評価情報の収集及び調査・分析に関すること。
- (6) 就職及び卒業生に関する情報の収集及び調査・分析に関すること。
- (7) 入学前教育に関する学生情報の収集及び調査・分析に関すること。
- (8) 教学情報公開に関すること。
- (9) 大学ポートレートに関すること。
- (10) 上記の情報収集及び調査・分析については、事務局各部等と連携をとり、これを行う。
- (11) その他、教学情報の収集及び調査・分析に関すること。

### 5-3. 卒業論文2万字

教育改革のゴール及び目標を定めることや、学士課程教育の実質化を検討した際に、4年間の学びの集大成として、形に残せるものとして卒業論文2万字の必須化も検討された。平成23年から卒業論文の提出先を教務課として、毎年決められた時期に、論文の文字数、体裁が厳しくチェックされたうえで、受理されるというシステムとなった。もちろん受理される前には、指導教員による指導が行われ、題目の設定から本文の作成、参考文

献、図表の作成、体裁に至るまで、長く、細かな指導が行われたうえで、さらに2万字という大きなハードルを越えなければ、演習Ⅱの単位が認められないというもので、これらも学ばなければ卒業できないという教育改革の方針に合致した取り組みであった。

数値的な成果としては示すことができないものの、毎年卒業論文ワーキングによる卒業論文の査読では、文字数のクリアは当然のこと、論文にふさわしい体裁、剽窃の減少、さらには学士論文を超えて修士論文レベルの論文も誕生するなど、成果を上げている。また、ワーキングにおいて卒業論文作成ガイドが刊行されたことは、学生のみならず指導する教員にとっても指導のための手引きとして、卒業論文の精度を高めるための立役者として大いに評価できるものである。

#### 5-4. 出席管理の徹底（大教室へのIC 学生証読取装置の設置）

CC 会議での決議の中で、評価の厳格化と合わせて、単位の実質化を図るために「出席率の向上」も挙げられ、教員の負担なく、出席管理ができるよう、大教室17教室にIC 学生証読取装置を設置した。

従来は、出席カードを配布し、記入、回収、読み取りという手順で行っていた出席管理が、学生証をかざすだけで、リアルタイムに出席管理システムに出欠が反映されることとなり、教員の出席管理に対する負担軽減および学生指導に活かすことができるなど、効果があがっている。また、学生の出席率も年々上昇、2012年度には、71.4%の出席率が、2016年度には79.9%にまで上昇している。当然のことながら遅刻、欠席も減少している。また何よりも、このシステムの導入によって、授業開始後に入室したり、授業終了直前に悠々と教室に入る学生がいなくなったこと、授業中に教室の周りをうろつく学生がいなくなったことなど、遅刻は授業開始10分まで、授業には1秒遅れても遅刻という厳格かつ明確な取り扱いができるようになったことが要因として挙げられるが、これらのことは入試改革と教育改革による相乗効果と判断できる。

### 5-5. 明德館の竣工

2016年12月に本学にまったく新しい学びの建物が誕生した。アカデミック・コモンズ「明德館」と呼ばれ、大学開学50周年の記念事業として、地上10階建て、延べ面積 11,648 m<sup>2</sup>、丸ごとすべてが学生のための新しい学びの場であり、従前からある教室・研究棟とは一線を画す建物となっている。

この明德館も本学の取り組む教育改革、入試改革を促進し、ゴールに向けて再加速させるための起爆剤であると期待されているものであるが、どのような面で改革を後押ししているかを検証してみる。

入試改革につづく、日本語、英語の授業改革、厳格な評価、進級制度、再試験制度などの教育改革、その中で学びの実質化をはかり、学生に学びを身に付けさせることのできる場所が明德館である。明德館の基本コンセプトは「仲間と互いに切磋琢磨し、和気あいあいとした雰囲気の中で、自らの「明德」を磨いていく場所」である。「明德」とは、天から受けた霊妙な特性、人間が本来持っている「曇りのない本性」を意味する。そのコンセプトを具現化するために、本学が推進する改革の中で、目指す「知識を習得し、理解を深めていく」、次に学士力の中の汎用的技能としての①コミュニケーション・スキル、②論理的思考、③問題解決力 また、態度・志向性の中で指針として挙げられている①チームワーク、リーダーシップという力を身に着けるためにもっともふさわしい場所、これらの能力・スキルを身に着けることのできる唯一の場所として明德館は存在する。

では、なぜ明德館がそのようなことができる建物であるかは、有する機能がそれらを物語っている。10階建ての6階から10階の5層は、まさにアクティブ・ラーニングコモンズと呼ばれ①仲間とつながり、②じっくり話し合い、③ともに作り上げ、④アイデアを発信する場所として仲間と学、知的創造フロアとして活用されている。100名を前にプレゼンテーションができるプレゼンテーションコートや、ワークショップルーム、仲間とじっくりアイデアを温めることのできるトークボックス、靴を脱いでリラックスした雰囲気です学習できる「コアがリンク」などアイデア、工夫

がいっぱい詰まった空間になっている。

また、5階はリフレッシュ&コミュニケーションフロアとしてカフェのほかに海外への好奇心が自然に生まれる場所として、国際交流ラウンジ、ワールドカフェが併設されており、交換留学生といつでも交流できる雰囲気がある。コネクションエリアとして、様々なイベントも開催できる場所もあり、自然と交流が進む仕掛けもしてある。

さらに、2階から4階の下位層には、仲間たちと憩いと交流フロアをコンセプトに、ゼミごとにスペースが割り当てられている「スチューデントコモンズ」がある。他大学では研究室にゼミ生が出入りして交流はしているが、別個にゼミ専用のスペースを設けて、1年生から4年生までの縦の交流を促している。また、それぞれのゼミブースには壁がなく、互いのゼミでも交流が可能な全方位的交流スペースという考え方は、全国の大学でも本学が唯一ともいえるものである。

これらの施設を利用することによって、前述の改革のゴールである学生一人一人に学びを身につけさせて社会に送り出すことが可能になると考えられると共に、1-3 現在抱える問題点にてあげられているアクティブ・ラーニング教室の不足という問題が一気に解決にみちびかれた。

## まとめと今後の展望

近年、自己点検・評価は毎年実施されている他、7年に1度、日本高等評価機構の評価を受けている。そのほかにも、大学の取組みが手前味噌にならないよう、また、独善的にならないように外部の評価の必要性も叫ばれている中で「ブランドイメージ」評価が中四国で10位（私学では1位）、「学生を育てる大学」は全国で52位、広島県の私立大学では最上位となるなど社会的評価も得ている。

この様に学内外において徐々に改革の評価が出はじめているとはいえ、『私学経営』2016年8月号で入試・広報戦略室の岡田英幸部長が述べているとおり、「戦略的定員割れ」への挑戦をはじめて5年目、ようやく定員

を従前に戻しつつある中で、画期的な入試戦術のみに頼っていては、大学本来の役目には到底たどり着けない。現在行っている様々な教育改革を実施し、受験生の質の確保と受け入れた学生をさらに鍛えていくという大学の本質ともいうべき「教育の質保証」への取組みを更に加速していかなくてはならないと思われる。

大学の役割は「教育」「研究」「社会貢献」とい3つの柱であるが、特に教育の質を保証し、本学を卒業した学生にどのような力が付いているのかを明示しなくてはならない。そのためには今後、3つのポリシーを実質化し、カリキュラムの見直し、ナンバリング、ルーブリックなど新しい評価の導入など、待ったなしの改革を実施していかなくては、その本質にたどり着けないであろう。「すべては学生のために」、「3つの教育プログラム」、「興動館教育プログラム」に始まった改革が、「明德館」という武器を手に入れ、次の50年にむけて、さらに、終わりのなき改革として、一層加速されていくことが望まれる。

## 注

### 1) 「これからの大学教育等の在り方について」(第三次提言 平成25年5月28日) 概要 はじめに

- ・我が国の大学は、低い大学進学率、社会人の学び直し機会が限定、少ない公財政支出と大きな国私立間格差、危機的に遅れたグローバル化、等の状況にある。
- ・大学の多様性や地域の特性を踏まえた取り組みが必要である。
- ・平成29年までの5年間で「大学改革実行集中期間」に。

#### 1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める。

- ①徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境を
  - ・海外トップクラス大学の教育ユニットの丸ごと誘致による共同設置、ジョイント・ディグリー等の制度面・財政面の改革
  - ・教員の能力等に応じた新しい給与システムの導入
  - ・英語による授業比率向上、外国人教員の生活環境の改善、大学事務局の国際化
  - ・海外キャンパスの設置促進
  - ・「スーパーグローバル大学(仮称)」, ランキングトップ100に10校以上をラ

## ンクイン

- ②意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を12万人に倍増し、外国人留学生を30万人に増やす
  - ・実践的英語力の習得（TOEFL等の活用）
  - ・学事暦の柔軟化、海外で活躍するための取り組み支援
  - ・留学費用の支援、留学経験の積極的な評価
  - ・ワンストップ留学拠点の整備
- ③ 初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実
- ④ 日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化を世界に発信
- ⑤ 特区制度の活用などによりグローバル化に的確に対応

2. 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める。

- 技術と経営を俯瞰できる人材の育成強化、教養教育の充実
- 10～20年後を見据えた「理工系人材育成戦略（仮称）」の策定と、「産学官円卓会議（仮称）」における推進
- イノベーションの中核を担う理工系分野の一層強化
- 経済・経営系を中心とした学部・大学院のカリキュラムの大胆な転換・教育機能の強化促進
- 大学院教育の充実、若手研究者の研究環境の整備

3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する。

- 社会人として必要な能力を育成するため、アクティブ・ラーニングなど教育方法の質的転換を図る
- 学修時間の確保
- 教学マネジメントの改善
- 社会との接続を意識した教育の拡充・強化（キャリア教育、中長期インターンシップなど）

4. 大学等における社会人の学び直し機能を強化する。

- 「大学＝18歳」という日本型モデルの打破
- 産業界のニーズに対応したオーダーメイド型の教育プログラムの開発・支援、履修証明制度の活用
- 学び直しの課題（企業の理解、費用負担）の克服

5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

- 国立大学の改革工程の策定、今後3年間で大胆かつ先駆的改革の実施
- 全学的なリーダーシップをとれる体制の整備、ガバナンス改革の実施
- 大学の財政基盤の確立、大学教育の質保証システムの構築

- 2) 平成26年9月25日文科科学省発表の中途退学率は全学生数（中途退学者、休学者を含む）2,991,573人のうち2.65%（平成19年度比0.24ポイント増）に当たる79,311人。以下省略

中四国地区私立大学36大学の平成27年度の退学率は平均で3.0%となっている。  
(平成28年度中四国私立大学実態調査から)

### 参 考 文 献

- ・松井寿貢「教育の質保証への取り組み」『私学経営』No. 469, 2014年3月
- ・松井寿貢「IR 組織の設置」『私学経営』No. 496, 2016年6月
- ・岡田英幸「大学教育の本質を見直す」『私学経営』No. 498, 2016年8月
- ・石田優子「知的好奇心を刺激する新たな学びへの挑戦」『私学経営』No. 506, 2017年4月